

## 高知大学、地域創生の「推進士」を認証

UPDATE知の現場) 高知大学次世代地域創造センター

2023/11/22 2:00 | 日本経済新聞 電子版



高知大生と台湾、インドネシアの学生が農家にインタビューした（高知県安田町）

高知大学（高知市）の次世代地域創造センターは地域社会への中核人材のキャリア形成や地域プロジェクトの社会実装に取り組む。その一環として、特定の科目を習得した学生を地方創生推進士として認証。2023年度には海外も視野に入れたグローバル創生推進士も新設した。少子高齢化や過疎化などの「課題先進県」といわれる高知県で地域の未来をつくる革新的な人材の育成を目指す。

地方創生推進士は地域への理解と愛情を深め、高知をはじめとする地域で働き貢献したいという学生に与えられる称号で、センターが認証する。高知大が中心となり、県内の他の高等教育機関と連携して16年度に開始。23年3月時点で、この称号を持つのは238人だが、高知大生が231人と大半を占める。なかでも地域人材を育成する地域協働学部の学生が多い。

称号を得るには、地域を知り体験し、協働するという趣旨の育成科目で18単位の取得が必要。地域での実習、経営者や行政トップのもとでのインターンシップなど現場での学びを重視する。主な狙いは学生の県内就職の促進。高知大生全体の県内就職は2割台だが、推進士は4割以上。県の人口約66万人に対するインパクトは大きく「一定の手応えがある」と地域連携課専門員の川竹大輔氏は話す。

愛媛県出身で地域協働学部4年生の稲葉涼太さん（22）は21年度に称号を取得。育成科目の地域実習で訪れた地域では集落での宿泊事業やイベントなどにに関わり、「地域の成り立ちや実情を知ることができた」と語る。地域の人との交流も増え、「卒業後はこうした体験を地域に還元していきたい」と力を込める。

推進士の取り組みを進め、23年度に高知大が独自に始めたのがグローバル創生推進士だ。センターの赤池慎吾准教授は「県内の農山漁村にも多文化共生社会など、グローバルな影響が急速に広がってきたため」と説明する。

グローバルはグローバルとローカルを組み合わせた言葉。地方創生推進士を取得した学生が国際的な視点で地域と協働して課題解決に取り組んだ証しとして「世界と地域をつなぐ力」を証明する称号だ。23年度末には第1号の学生が誕生する見通し。27年度までに18人の認証を目指す。

育成科目では、高知大の学生が台湾やインドネシアを訪れる海外実習や、台湾、インドネシアの学生が高知県を訪れる国内実習がある。県内の町役場を訪問したり、農家にインタビューしたりしながら、地域の持続可能な発展について学び合っている。

23年2月から3月にかけて、台湾、インドネシアを海外実習で訪問した地域協働学部2年生の古谷展久さん（19）は地方創生、グローバル創生の両推進士取得を目指している。「高知を世界に発信するだけでなく、相手の文化を理解することも大事。地方創生を实践するうえでの成功や失敗の体験を踏まえて、将来働きたい」と抱負を語る。

前身は地域連携推進センターだが、より主体的に未来の地域創造に関わるという意味を込めて18年に現在の名称にした。センター長の石塚悟史副学長は「文化を大事にしながら、新しいことにも挑戦できる地域にしていきたい」としたうえで「地方創生推進士の住む場所を高知県の地図にプロットすると、高知県の形になるぐらいに広がれば地域は大きく変わる」と強調する。（滝沢英人）

許諾番号30096478 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。